

經濟産業省 説明資料

1 今回申請された変更について

(1) 調査事項 - 1 (既存の調査事項の変更)

<変更内容>

- ① 調査票記入に当たっての消費税の取扱いに関するチェックボックスについて、従前の「税抜き」に加え、「税込み」の欄も設ける。

<論点>

- a これまでの本調査の回答において、税抜き記入の報告者の全体に占める割合はどの程度となっているか。
- b 本調査の経理事項を税込み統一集計に移行する際の問題点は何か。平成 30 年調査から対応できない理由は何か。
- c 税込み統一集計に移行するための具体的なスケジュールを現時点で策定しているか。

<回答>

- a 第1巻 参考表④より、消費税込み、抜きの企業数は、以下のとおりであり、税抜きで記入する企業が多数を占めている。

	消費税込み 企業数	消費税抜き 企業数	税抜き割合
平成 27 年 (26 年度)	6,838	23,342	77.3%
平成 26 年 (25 年度)	8,343	21,874	72.4%
平成 25 年 (24 年度)	11,663	18,921	61.9%

- b 消費税分の補正集計については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日）」に従い、平成 30 年調査からの税込み統一集計への対応を考えている。

一方、本調査の特徴として、規模の大きい企業ほど「税抜き」の割合が多く、調査全体としても7割を超える多数の企業が税抜きで回答していることから、これらの企業に関するデータを税込みに補正して集計を行うことへの懸念を持っているところ。

また、資本金5億円以上の企業については、法人企業統計調査（財務省・基幹統計調査）から、「税抜き」の財務諸表データ（4,000件）、加えて、資本金10億円以上の企業については、科学技術研究調査（総務省・基幹統計調査）から、「税込み」の研究開発費のデータ（2,500件）の移送を受けている。

このため、税込み統一集計への対応に向けた作業は、慎重に行っていく必要があると考えているところ。

- c 現在、補正作業を実施するに当たっての技術的検討（データの持ち方、データベースの構造等）を行うべく、システム部門との打ち合わせを開始しているところ。

(注)「(1) 調査事項の変更」② (従業者区分の名称変更) については、特段論点は設定されていない。

<変更内容>

③ 「有形固定資産の当期除却額」の項目名称を「有形固定資産の当期減少額」に変更する。

<論点>

- a 従前の「有形固定資産の当期除却額」において何を把握していたか。定義を示されたか。
- b これまで「除却」と「減少」という異なる用語を用いていた理由は何か。今回、用語を統一する理由は何か。
- c 他の基幹統計調査における同種項目の用語と整合したものになっているか。整合していない場合、報告者において混乱が生じるおそれがあるのではないか。
- d 「除却」から「減少」に変更することにより、報告者の回答内容に変化が生じるかどうかについて事前に検証しているか。また、調査実施後に傾向に違いを検証する予定はあるか。

<回答> <資料1>

a 「有形固定資産の当期除却額」の定義については、従来から、以下のとおり、報告者に説明しているが、除却を含む広い概念での回答を求めているところ。

- 「当該年度1年間における有形固定資産の売却、除却、廃棄、滅失等による減少額を当該資産の取得価格（取得原価）により記入して下さい。」（「調査票の記入手引」より）
- 「当該年度1年間における有形固定資産の売却、除却、廃棄、滅失等による減少額」（「利用上の注意」より）

b 企業における無形固定資産の増大から、平成19年調査から「無形固定資産の当期取得額」及び「無形固定資産の当期減少額」の調査項目を追加したところ。

その際、「有形固定資産の当期除却額」と異なった用語を用いた理由については、当時の担当者や部会資料の確認を行ったものの、詳細は不明であった。

「記入の手引き」等に正確に記載（調査項目の定義には、「除却」を含む、売却、廃棄、滅失等も含まれていることを明記）することで疑義が生じないように対応してきたところであるが、同様の調査項目に関して異なる用語を使用したことに対する報告者からの照会（同様の定義にもかかわらず、異なる用語を用いていること）が多く寄せられていることを踏まえ、今回、変更を行うこととした。

今回の名称変更により、記入者側及び利用者側の双方において、調査項目名と定義がより明確になるものと考えている。

c 法人企業統計（財務省実施、四半期調査）では、有形固定資産、無形固定資産ともに「増加額」、「減少額」の用語が使用されている。

なお、工業統計調査（経済産業省実施、毎年調査）では、無形固定資産に係る調査項目はないが、有形固定資産について、「除却・売却による減少額」を調査しており、具体的には売却、撤去、同一企業に属する他の事業所への引渡し、又は滅失による除却額の記入

を求めている。

- d 定義の変更を行う改正ではない（当該項目については、従来から、同様の定義で実施している）ことから、事前の検証は行っていない。

しかし、調査項目名の変更に伴い、記入者側に混乱が生じる可能性も考慮し、項目名変更後に実施する調査においては、記入金額の傾向に変化があるかどうかを、審査の段階で注視する予定。

<参考> 「記入手引」における当該調査項目に関する記述

「有形固定資産の当期除却額」；当該年度1年間における有形固定資産の売却、除却、廃棄、滅失等による減少額を当該資産の取得価格（取得原価）により記入してください。

「無形固定資産の当期減少額」；当該年度1年間における無形固定資産の売却、除却、廃棄、滅失等による減少額を当該資産の取得価格（取得原価）により記入してください。

<変更内容>

④ 「企業経営の方向」に係る調査事項について、選択肢の追加を行う。

<論点>

- a 企業の機関設計の選択肢として、「監査役（会）設置会社」、「指名委員会等設置会社」、「監査等委員会設置会社」の3つを設定した理由は何か。他に選択肢として設ける必要のあるものはないか。
- b スtockオプション制度について、「取締役等向け」と「従業員向け」とを分けて把握する必要性は何か。また、「取締役等向け」の「等」には、具体的にどのような者が含まれるのか。
- c スtockオプション制度を実施している場合「1 取締役等向けに実施」と「2 従業員向けに実施」の複数回答も有り得る。しかし、仮に、一方のみに「○」が付された場合、他方が「該当なし」なのか「記入忘れ」なのか判断できるのか。

<回答>

- a 平成27年5月に施行した会社法の改正に伴い、平成28年調査においては「委員会設置会社」を「指名委員会等設置会社」に名称変更（軽微変更）した。その際、機関設計の詳細な調査に対する要望はなかったことから選択肢の拡充は実施しなかったが、今回の改正に対する意見として、選択肢の追加に関する要望があったもの。
企業の機関設計については、組み合わせにより23種類（51パターン）ほどがあるが、政策関係課とも調整の上、名称が確立されている機関である3つを設定したもの。
- b 政策関係課から、「株式報酬の活用が打ち出される中、役員報酬に関する動向を把握する政策的な必要性」との要望を受け、「取締役等向け」と「従業員向け」の選択肢とした。「取締役等」には執行役が含まれる。
- c 平成29年調査においてstockオプション制度の有無を調査することになっており、平成29年調査と平成30年調査の結果を比較することにより「有→無」及び「無→有」と変更した個票データについて審査時に疑義照会を実施する予定であり、審査段階で確認は可能であると考えている。
なお、現行の調査結果において、stockオプション制度を実施している企業は、約5%となっている。

(注) 「(2) 調査事項の新設」(法人番号の追加) については、特段論点は設定されていない。

(3) 集計事項の変更

<変更内容>

集計事項について、以下のとおり変更する。

- ① 調査事項の変更に伴い、集計項目を変更する。
- ② 集計項目間の整合を図るため、一部項目を変更する。

<論点(②関連)>

親会社による議決権所有割合の最小区分を「20%以上」に変更する根拠は何か。

<回答>

現状の統計表では、調査対象企業が親会社をもっている（子会社等の立場になる）場合の親会社に関する統計表（第3巻第7表「産業別、親会社業種別、議決権所有割合別、国内・海外別者数」）において、親会社により保有されている比率の区分の一つとして、平成21年までは、「20%以上～50%以下」で表章していたが、平成22年以降「20%超～50%以下」で表章している（調査票には、議決権所有割合を実数値で記載）。

財務諸表規則において示された関連会社の基準は「議決権の所有比率20%以上」とされており、平成22年における表章の変更は事務的な引き継ぎミスであると思料される（この変更について、審査・審議はなされていない）。そのため、今回、平成21年以前と同様「20%以上」に訂正することとしたい。

なお、調査対象企業が関連会社をもっている（親会社の立場になる）場合の関連会社に関する統計表（第3巻第3表）については、調査票においても「20%以上～50%以下」との区分にしており、それに沿って表章している。<調査票 参照>

<変更内容>

③ 確報の集計表のうち、有用性を向上させるため一部表章を変更する。

<論点>

a 集計事項の変更理由

- i 今回、集計の一部取りやめを予定している理由は何か。
- ii 集計を取りやめる部分は、どのような基準で選定したのか。その基準は妥当か。
- iii 利活用上、集計を取りやめることによって、利用者に不利益は生じないか。事前に利用者の意見を把握する等の対応はとっているのか。
- iv 「統計表の有用性を向上させるため」の変更とされているが、有用性を高めるとは、具体的にどのようなことを念頭においているのか。

<回答> <別紙 1、資料 2-1、2-2、2-3、2-4、3>

a-i 及び ii

本調査の集計事項については、平成 22 年から変更されていないため、集計表の利用状況と合わせ、①膨大な工数を要する統計表は何か、②表章の変更により統計表の有用性は向上するか、③他の統計表に代替できるデータがあるか、について検討を行った結果、一部の統計表においては、秘匿が多数の上、労力が多大になっている状況もみられた。

また、統計作成業務の外注化を進める中で、担当職員の業務について見直しが必要であると考えた。<資料 2-1>

そこで、①限られた人的リソースを統計作成における各工程に最適に配分すること、②利活用者の利便性を損なわず、より有用性を高めること、の観点から検討を行った。

その結果、①利用者からの問い合わせ内容、②ダウンロード数、③集計表の作業工数、などから、産業別・規模区分別に公表している 6 つの集計表の一部についての見直しが適切（効果が高い）と判断した。<別紙 1、資料 2-2>

具体的には、

- 1) 資本金規模別、従業者規模別と詳細な表章にもかかわらず、売上高、総資産及び付加価値額の調査項目の秘匿割合(※)が全体の 28%と他の集計表と比べて高くなっており、分析面での有用性が得にくい「第 1 巻第 2 表」
- 2) 秘匿が多く作業工数を要している、ダウンロード数が比較的少ない集計表のうち、「製造業の小分類ベース」で表章している「5 つの集計表」を選定した。(集計事項の変更 b-i 及び b-iii 参照)

(※) 秘匿割合は、「x」のセル数/集計表のセル合計数（企業数等秘匿不要の部分を除く）

a-iii 集計表の見直しについては、見直し案に関するパブリックコメントを実施（平成 28 年 11/14～12/16）。その期間中、経済産業省のホームページ中の企活調査のページ（3,500 件の訪問者数）にもパブリックコメント実施中であることが周知されるようにした。

また、平成 28 年度に二次利用の実績のある利用者（経済産業研究所及び大学の研究者等）にもパブリックコメントによる見直し案の周知を行ったものの、いずれも集計表に関する意

見・質問はなかった。〈資料3〉

なお、見直しを行う集計表（全6表）の主要な統計値（合計値）については、他の集計表にも掲載しており、データの代替が可能となっている。〈別紙1、資料2-3、2-4〉

a-iv 今回の集計事項の整理により捻出される工数を用いて、

- ① 統計精度の向上（要因分析や疑義照会の精緻化等、エラーチェックの充実）
- ② 公表資料等の充実（関心の高い話題に対する統計的な分析・解説等の推進）
- ③ 確報の公表時期を1か月早期化

に対応することとしている。（①で10日程度、②及び③で20日程度）

また、二次利用は確報公表後に可能になることから、公表の早期化は二次利用開始時期の早期化にもなると考えている。

b 秘匿作業等

- i 各集計表における秘匿の比率はどれくらいか。
- ii 秘匿に関する具体的な作業内容（例：フロー図など）を説明いただきたい。
- iii 今回、変更の対象になる集計表に関する秘匿の作業量（人日）を御教示いただきたい。併せて、民間委託の導入後の本調査全体の担当職員の推移も御教示いただきたい。
- iv 今回の集計事項の変更は、本調査を民間委託に移行した結果、経済産業省における人的リソースが減少したことが大きな要因の1つとなっているのではないか。

〈回答〉 〈別紙2、資料2-2〉

b-i 今回変更を提案している集計表について（平成27年調査（平成26年度））

第1巻				第2巻	
第2表	第3-1表	第3-2表	第4表	第2表	第4表
27.6%	15.8%	14.1%	17.9%	7.2%	8.4%

他の集計表については、資料2-2参照。

b-ii 統計作成業務（秘匿作業を含む）に関する具体的な作業フロー図は、別紙2参照。

b-iii 変更の対象になる集計表に関する秘匿の作業量は以下のとおり。

第1巻				第2巻	
第2表	第3-1表	第3-2表	第4表	第2表	第4表
7日/人	4日/人	3日/人	2日/人	4日/人	3日/人

本調査全体の担当職員の推移（民間委託の導入後）は以下のとおり。

	職員数	備 考
平成 20 年 4 月	4 名	外注委託開始年
平成 22 年 4 月	4. 5 名	情通調査との共通事項の企画・実施で増員、班長兼任。
平成 23 年 4 月	3. 5 名	情通調査と班長兼任
平成 24 年 4 月	2. 5 名	情通調査と班長兼任、定年退職者による減員。
平成 28 年 7 月	2 名	

b-iv 集計事項の変更は、限られた人的リソースを統計作成における各工程に最適に配分することにより、本統計全体の有用性の向上を目指すとの考え方に基づいている。

c 今回の変更内容と代替策

- i 今回の見直しにより、集計事項から落ちる内容と、他の集計表で代替できる内容を一覧表で示していただきたい。
- ii 集計区分（資本金規模別など）を統合することにより、現在、秘匿作業が必要となっている個所の多くで、作業が不要となることが想定されるが、そのような措置をとらない理由は何か。

<回答> <別紙 1、資料 2-3、2-4>

c-i 他の集計表において代替できる統計データについては、別紙 1、資料 2-3、2-4 参照。

c-ii 秘匿を減少させる方策として、①集計区分の統合、②製造業の小分類の取りやめ、の 2 つについて検討した。

集計区分の統合については、

- 1) 集計区分を統合あるいは廃止する場合、時系列での統計利用に関しては、いずれの場合においても統計データの連続性の観点から有用性が低下すること。
- 2) 業種により企業分布が異なるため、集計区分（資本金規模別、従業者規模別）を統合した場合、有用性が低下すると考えられること。
- 3) 大・中・小分類のうち、小分類のみ集計区分を統合することは現実的ではなく、同じ集計区分にした場合、小分類の秘匿は減るものの、元々秘匿の少ない大・中分類の統計データの有用性が低下すること。

上記の点に鑑み、②を採用することとした。

なお、前述の通り、パブコメにおいて、表章の簡素化に関する反対意見はなかった。

(3) 公表時期の変更

<変更内容>

上記(2)③により得られるリソースを活用し、確報の公表を1か月早期化する。

<論点>

- a 確報の公表早期化を求める具体的な要望はあるのか。
- b 過去5年間の速報、確報の公表実績(年月日)を御提示いただきたい。
- c 作業負担の軽減により得られたリソースを用いて、公表早期化以外の対応を行うことは考えられないか。

<回答>

<資料4>

a

- ① 確報公表後に二次利用のデータ提供を行っていることから、二次利用申請予定者から、確報公表予定日の問い合わせが多いこと、
 - ② 海外事業活動基本調査(5月公表)とのマッチング分析を行っている二次利用者にとって、本調査の公表日が研究開始のボトルネックになっていること、
 - ③ 本調査からデータ移送を受けている統計(外資系企業動向調査)にとっては、データ移送の早期化により当該統計の公表の早期化が期待できること
- といった状況にあり、早期公表は、これらのニーズの利用向上に資するものと考えている。なお、現在の公表を早めて欲しいという「直接的」な要望は受けていない。

b 企活調査の過去5年分の公表実績は、以下のとおり。

	速報公表日	確報公表日
平成27年調査	平成28年1月15日	平成28年7月29日
平成26年調査	平成27年1月14日	平成27年7月31日
平成25年調査	平成25年12月24日	平成26年8月11日
平成24年調査	平成24年12月26日	平成25年7月31日
平成23年調査	平成24年1月26日	平成24年8月8日

c (集計事項の変更 a - iv の回答と同様。)

2 統計委員会諮問第 22 号の答申（平成 22 年 1 月 25 日付け府統委第 9 号）における「今後の課題」への対応状況について

第Ⅱ期基本計画に基づき、関係府省による検討が行われた「産業関連統計の体系的整備」に関する報告書では、経済センサス - 活動調査の中間年において、産業別の年次統計調査の充実という方向が示されており、これらの統計調査と本調査の役割分担について、経済産業省は、どのような考え方を有しているか。

<回答>

- 本調査は、事業組織別の従業者数、事業内容別の売上高、親会社・子会社・関連会社の関係に加え、取引や事業の外部委託の状況、技術保有の状況など、企業経営に関する幅広い情報を把握し、組み合わせることで、多角化、国際化等の企業の活動実態の多面的な活動を明らかにすることが出来る統計調査である。
- 御質問への回答について、当省としては基本方針や統計改革推進会議での検討を踏まえつつ、サービス統計の整理統合や商業統計の年次化を行いつつ、引き続き、製造業も含め、当省所管産業の実態を適切にとらまえていくことを進めて行く考えである。その際、重要となる課題は調査事項の設定であるが、この点については、必要な調査事項を精査し、報告者負担とのバランスを考え、総合的に判断していくことが重要。その際、今回示されている課題である調査単位の在り方も議論になると考えている。
- サービス統計の整理統合や商業統計の年次化の設計の具体化については、事務的な検討を進めつつも、統計改革推進会議や第Ⅲ期基本計画の立案における議論を注視しながら、進めていく考えである。上記の検討の結果、特に、調査の単位を企業単位で把握するとの結論が得られた場合には、産業統計の体系的整備WGにて取りまとめられたとおり、第Ⅲ期基本計画において、「総務省（政策統括官）を中心とする関係府省において、企業活動基本調査及び法人企業統計調査等の産業横断的企業調査との関係整理が必要」と考えている。
- 第Ⅲ期基本計画において、「大規模企業の活動実態を全産業横断的に把握する統計の整備」という課題については、総務省（政策統括官）を中心とする関係府省において検討を進めることになるが、利活用の視点は重要であると考えているところであり、本調査の調査事項を利用した利活用の実態等の情報提供を行って参りたい。

3 その他<オンライン調査の推進について>

本調査は、調査員、郵送及びオンラインによる自計報告で実施されているが、「第Ⅱ期基本計画」においては、調査横断的な対応として、オンラインによる回収率の向上方策の検討が求められている。

最近（3か年度）の調査票の回収状況（回収率、オンライン利用率等）はどのように推移しているか。また、オンライン回答を増やすために、どのような取組を行っているか。

<回答>

企活調査の過去3年分の回収率及びオンライン率は、以下のとおり。

	回 収 率	オンライン率
平成 27 年調査	85.1%	29.5%
平成 26 年調査	85.6%	26.9%
平成 25 年調査	85.8%	24.5%

オンライン提出率増加に向けた取組については、オンライン提出に関する問い合わせにおいて調査事務局が丁寧な対応を行っていることから、成果が出ているものと認識している。

また、督促業務において、オンライン提出のPRや推奨といった取組も行っている。

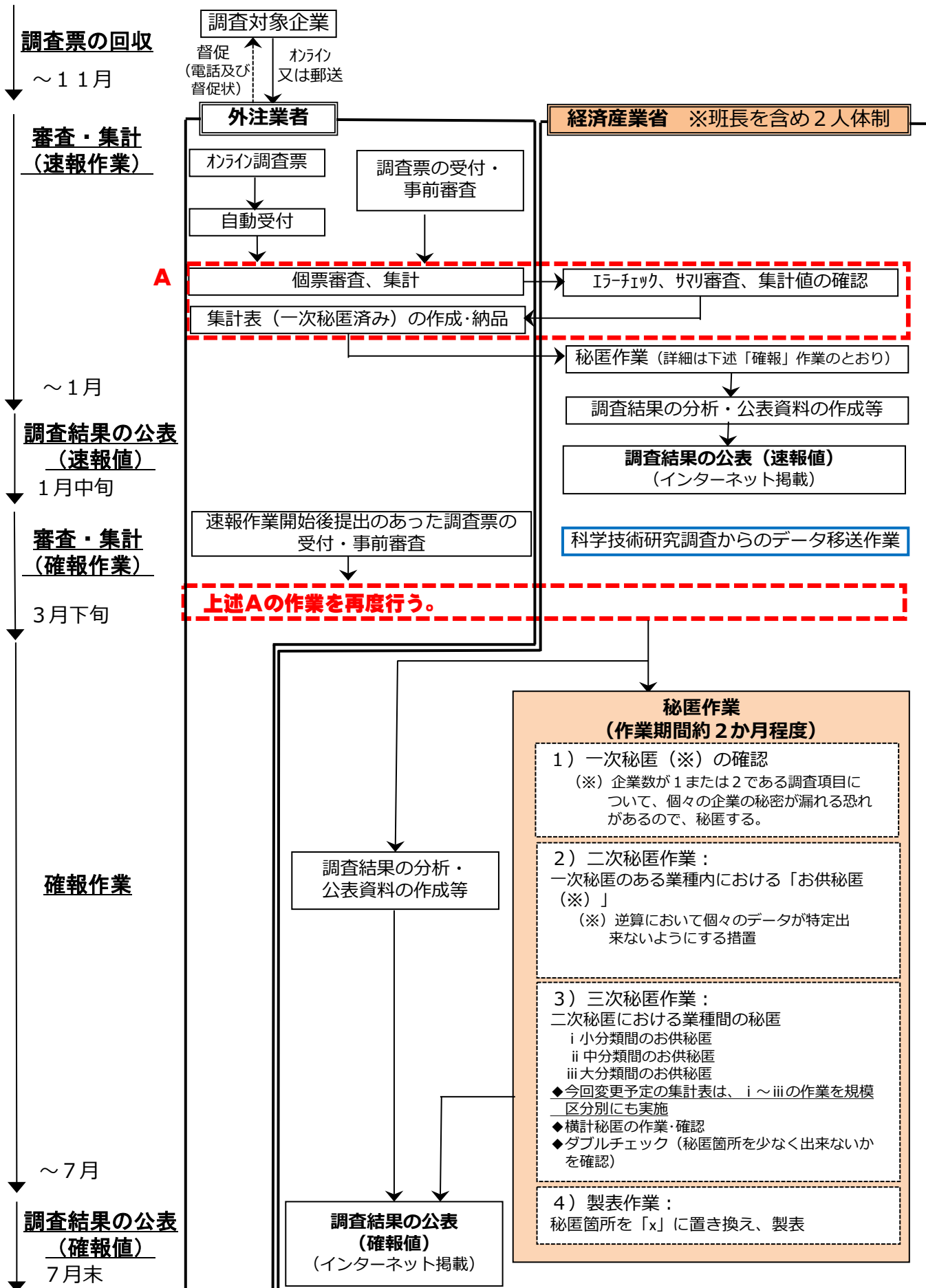
それらの取り組みにより、年1回の調査であるにもかかわらず、年々、オンライン提出が増加しているものと認識している。

なお、平成24年調査において、調査票に「調査対象ID」「確認コード」等の記載を行ったことから、オンライン率は20%を超え、現在に至っているところ。

経済産業省企業活動基本調査
他の統計表において代替できる統計データについて

		統計表の内容	変更内容	代替可能な部分	
				内容	代替先
第1巻	第2表	産業別、従業者規模別、資本金規模別の 企業数、 総資産、 売上高、 付加価値額	「総資産」、 「売上高」、 「付加価値額」 の削除	資本金規模別の 「総資産」(資産計) ※製造業小分類別以外	第1巻第3-1表
				資本金規模別の 「売上高」 ※製造業小分類別以外	第1巻第3-1表、 第1巻第4表
				従業者規模別の 「売上高」 ※製造業小分類別以外	第2巻第4表
				資本金規模別の 「付加価値額」 ※製造業小分類別以外	第1巻第4表
第1巻	第3-1表	産業別、資本金規模別の 企業数、 売上高、 経常利益、 資産、 負債及び純資産、 剰余金の配当状況		製造業小分類ベース(合計)の 「売上高」	
				製造業小分類ベース(合計)の 「経常利益」	
第1巻	第3-2表	産業別、資本金規模別の 企業数、 固定資産の当期取得額・除却額		製造業小分類ベース(合計)の 「資産」 (資産計、流動資産、固定資産、繰延資産)	
第1巻	第4表	産業別、資本金規模別の 企業数、 売上高、 経常利益、 当期純資産、 付加価値額、 営業費用、 営業利益、 営業外利益、 営業外費用	製造業 小分類ベース の業種削除	製造業小分類ベース(合計)の 「負債及び純資産」 (負債及び純資産計、負債、純資産)	第1巻第1表
				製造業小分類ベース(合計)の 「当期純利益」	
				製造業小分類ベース(合計)の 「付加価値額」	
第2巻	第2表	産業別、事業形態別の 企業数、 部門別売上高、 営業費用、 費用の内訳、 情報処理・通信費、 支払リース料、 営業利益、 営業外収益、 営業外費用、 経常利益、 当期純利益、 付加価値額		製造業小分類ベース(合計)の 「営業費用」	
				製造業小分類ベース(合計)の 「営業利益」	
				製造業小分類ベースの 「企業数」(資本金規模別)	第1巻第2表
第2巻	第4表	産業別、従業者規模別の 企業数、 売上高及びモノの輸出額、 売上原価、 仕入高及びモノの輸入額		製造業小分類ベース(合計)の 「モノの輸出額」、 「モノの輸入額」	第2巻第5表

「経済産業省企業活動基本調査」の集計作業等フローチャート（現行）



資料3の参考資料

経済産業省



政府統計
統計法に基づき作成された統計データは、統計法第26条の2第1項の規定に基づき、公表されています。

甲 29 年

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき、経済産業省において、調査対象の事業所は報告の義務があります。
この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき、経済産業省において、調査対象の事業所は報告の義務があります。

平成 29 年 工業統計調査 甲 (28 年実績)

工業統計調査票

工業統計調査票

工業統計調査票

甲 29 年

1 事業所の名称及び所在地 (所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (所在地)

3 他事業所(国内)の有無

4 経営組織

5 資本金額又は出資金額(会社に関する)

6 従業員数(平成29年6月1日現在)

7 専任役員と兼務している人の男女別

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

9 原材料の使用額

10 減価償却額

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

12 製造品の出荷額、在庫額等

13 120ア、ウ、エの合計金額

14 主要原材料名

15 作業工程

16 製造品出荷額等

17 工業用地及び工業用水

18 製造品出荷額等

19 加工用エネルギー

20 その他

21 備考

(第七号様式)

提出先 提出先
提出先 提出先
提出先 提出先

秘

法人企業統計調査 四半期別調査票(B)
(平成 年 月)

表頭情報欄: 本店の所在地, 法人の名前, 記入担当者, カナ, 漢字, 所属部署, 住所, 電話番号, 郵便番号, 内線, 外線

表頭情報欄 (続): 提出先, 提出先, 提出先, 提出先, 提出先, 提出先, 提出先, 提出先

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその厳格が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は四捨五入(繰上り)を、百万円以上の結果、百万円未満に満たさないときは0(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入説明をご参照下さい。

2. 固定資産 ~ 月中増減

Table with 5 main columns: (a) 現在, (b) 増加, (c) 減少, (d) 減価償却, (e) 売却。Includes rows for 土, 建物, 建設, 無形, 投資, and others. Includes a '備考' (Remarks) section.

4. 月中損益

Table for monthly profit and loss items: 売上, 売上原価, 販費, 営業外費用, 受取利息, その他, 支その他, 支その他(法人税).

5. 月中人件費

Table for monthly personnel expenses: 役員報酬, 従業員給与, 役員賞与, 従業員賞与, 福利厚生費.

3. 投資その他の資産内訳表

Table for breakdown of investment and other assets: 株式, 債券, 有価証券, 貸付金, 長期貸付, 長期債権, 貸付金, 貸付金, 貸付金, 貸付金, 貸付金.

1. 資産・負債及び純資産

Main balance sheet table with 10 columns for assets, liabilities, and equity. Includes rows for 現金・預金, 有価証券, 棚卸資産, 流動資産合計, 支払手形・買掛金, 短期借入金, 借入金, 長期借入金, 負債合計, 資本金, 剰余金, 自己株式, 新株予約権, 純資産合計, 受取手形割引股高.

期日・明合年
会社の所在地を記載する此欄には、取締役長、取締役副長、
財務事務部長、小株主見込担当役員又は総務部長の
提出期限 平成 年 月 日

Form with fields for company name, address, and representative name.

Form for tax treatment method and fiscal year.

御中

1. 資産・負債及び純資産

Table for assets, liabilities, and net assets with columns for item, unit, and amount.

この欄には、統計法に基づき指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は四捨五入し、百万円に満たないときは10(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

2. 固定資産 ~ 月中増減

Table for fixed assets showing monthly changes with columns for item, unit, and amount.

増加欄に記入した割合、次の該当する箇所はいずれかに○印を記入してください。

Form for recording the type of increase (e.g., acquisition, depreciation).

の金額はそれぞれ必ず一筆させて下さい。

Table for depreciation expense with columns for item, unit, and amount.

3. ~ 月中損益

Table for monthly income and expenses with columns for item, unit, and amount.

4. ~ 月中人件費

Table for monthly personnel expenses with columns for item, unit, and amount.

内容確認 (記入しない下さい。)

Table for content confirmation with columns for number and amount.

仮パスワード

「経済産業省企業活動基本調査」における表章の見直しについて（概要）

平成 29 年 3 月
経済産業省企業統計室

1. 問題意識

本調査は、平成 22 年以降、表章の変更は実施していない。統計作成業務の外注化により、担当職員の業務がより知的な部分にシフトしている中で、現在の体制において有用性を向上させるために、作業工程間の最適なりソース配分はどうあるべきか、利用者の意見も聴きながら見直すこととした。

2. 検討内容

- ① 膨大な工数を要する統計表は何か。その統計表の利用状況を把握。他の統計表と比較して有用性は高いか。
- ② 表章を変更することで統計表の有用性は向上すると判断できるか。
- ③ 他の統計表で代替ができるものはあるか。
- ④ 行政機関や統計利用者（学者、シンクタンク等）からの具体的要望があるか。

3. 検討結果

各統計表の利用状況を確認するため、経済産業省 HP に掲載されている統計表（Excel ファイル）のダウンロード（DL）数を確認したところ、

(1) DL 数が比較的多いにもかかわらず、秘匿比率が高い統計表

(2) 作業工数を要するにもかかわらず、DL 数が少ない統計表

が判明（別紙参照）したことから、当該統計表のうち、一部統計表の表章を見直すこととした。

なお、これらの統計表の数値の主要なものについては、別の統計表で代替が可能である。

また、当該変更案について「省内ヒアリング」及び「パブリックコメント」を行ったところ、特段の要望は無かった。

4. 今後の対応

今回、見直しの対象としている統計表は、秘匿・編集作業に合計で 30 日/人程度の工数を要していることから、この工数を、①統計精度向上（要因分析、サマリ審査等）、②広報資料等の充実（事例研究、トピックス等）、③公表時期の早期化等に充当することにより、本統計の拡充を図りたい。

なお、今回の見直しは統計表の表章の見直しであり、調査票の二次的利用への影響はなく、従前と同様の利用が可能である。

改正を要望する統計表と表章の変更内容

- ① 「企業数」だけの統計表とする（統計表の簡略化）。
- (1) 第1巻第2表 <秘匿作業工数 7日/人> <DL数 232回> ,
産業別、従業者規模別、資本金規模別、企業数、総資産、売上高、
付加価値額について、総資産、売上高、付加価値額欄を削除する。
- ② 製造業について、他の産業と同様に「中分類」ベースとする（「小分類」
ベースの掲載の取りやめ）。
- (1) 第1巻第3-1表 <秘匿作業工数 4日/人> <DL数 121回>
産業別、資本金規模別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及
び純資産、剰余金の配当状況
- (2) 第1巻第3-2表 <秘匿作業工数 3日/人> <DL数 29回>
産業別、資本金規模別、企業数、固定資産の当期取得額・除却額
- (3) 第1巻第4表 <秘匿作業工数 2日/人> <DL数 259回>
産業別、資本金規模別、企業数、売上高、経常利益、当期純利益、
付加価値額、営業費用、営業利益、営業外収益、営業外費用
- (4) 第2巻第2表 <秘匿作業工数 4日/人> <DL数 70回>
産業別、事業形態別、企業数、部門別売上高、営業費用、費用の内
訳、情報処理・通信費、支払リース料、営業利益、営業外収益、営
業外費用、経常利益、当期純利益、付加価値額
- (5) 第2巻第4表 <秘匿作業工数 3日/人> <DL数 52回>
産業別、従業者規模別、企業数、売上高及びモノの輸出額、売上原
価、仕入高及びモノの輸入額
- ※ 上記の秘匿作業工数の合計（23日/人）を1.3倍し、秘匿・編集作
業とした。

<参考> DL数の比較的多い統計表

第1巻第1表	967回
16表	177回
第2巻第6-1表	192回
第3巻第2表	212回
3表	196回

注) DL数の対象期間は、平成28年11月1日～平成29年2月17日。

		変更 有り	ダウ ンロ ード 数	秘 匿 割 合 (%)	作 業 工 数 ・ 備 考
第1巻 総合統計表					
第1表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数		967	0.0	
第2表	産業別、従業者規模別、資本金規模別、企業数、総資産、売上高、付加価値額	○	232	27.6	7日/人
第3-1表	産業別、資本金規模別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況	○	121	15.8	4日/人
第3-2表	産業別、資本金規模別、企業数、固定資産の当期取得額・除却額	○	29	14.1	3日/人
第4表	産業別、資本金規模別、企業数、売上高、経常利益、当期純資産、付加価値額、営業費用、営業利益、営業外利益、営業外費用	○	259	17.9	2日/人
第5表	産業別、設立形態別、設立年別企業数		24	-	
第6表	産業別、組織再編行為別企業数		9	-	
第7表	産業別、企業数、事業組織別事業所保有数		21	-	
第8表	産業別、企業数、事業組織別従業者数		130	0.0	
第9表	産業別、企業数、事業所数、研究開発(受委託を含む)への取組状況		59	-	
第10表	産業別、企業数、売上高、研究開発費及び売上高比率、受託研究費、研究開発投資、能力開発費		127	4.8	
第11表	産業別、企業数、特許権、実用新案権、意匠権別の所有件数及び使用件数		13	7.7	代替なし
第12表	産業別、企業数、技術取引の受取金額		4	7.1	
第13表	産業別、企業数、技術取引の支払金額		4	6.2	
第14表	産業別、企業数、取締役の人数、委員会(指名委員会等)設置会社の状況、ストックオプション制度の実施状況	統計表 名称	7	0.0	
第15表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数		25	25.9	外資系企業の集計表で代替なし
第16表	産業別、都道府県別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数		177	16.7	都道府県別の集計表で代替なし
第2巻 事業多角化等統計表					
第1表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数		967	0.0	
第2表	産業別、事業形態別、企業数、部門別売上高、営業費用、費用の内訳、情報処理・通信費、支払リース料、営業利益、営業外収益、営業外費用、経常利益、当期純利益、付加価値額	○	70	7.2	4日/人
第3表	産業別、事業活動別、企業数、売上高		33	0.0	
第4表	産業別、従業者規模別、企業数、売上高及びモノの輸出額、売上原価、仕入高及びモノの輸入額	○	52	8.4	3日/人
第5表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、部門別売上高、営業費用、営業利益、モノの輸出額、モノの輸入額、総資産、子会社・関連会社の保有社数		39	3.2	
第6-1表	産業別、モノの輸出企業数、モノの輸出企業の売上高、モノの輸出額、地域別のモノの輸出額、モノ以外の輸出企業数、モノ以外のサービスの海外からの受取金額		192	7.1	
第6-2表	産業別、モノの輸出企業数、モノの輸出比率別企業数		102	-	
第7-1表	産業別、モノの輸入企業数、モノの輸入企業の仕入高、モノの輸入額、地域別のモノの輸入額、モノ以外の輸入企業数、モノ以外のサービスの海外への支払金額		18	4.5	
第7-2表	産業別、モノの輸入企業数、モノの輸入比率別企業数		7	-	
第8表	産業別、事業形態別、子会社・関連会社保有企業数、議決権所有割合別、国内・海外別、子会社・関連会社数		38	-	
第9表	産業別、業務の外部委託内容別企業数		18	-	
第10表	産業別、製造委託の金額		18	1.6	
第11表	産業別、製造委託以外の委託分野別、国内・海外別企業数及び業務委託金額		11	0.4	
第3巻 子会社等統計表					
第1表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数		967	0.0	
第2表	産業別、子会社・関連会社保有の企業数、議決権所有割合別、国内・海外別、子会社業種別社数		212	-	
第3表	産業別、海外子会社・関連会社保有の企業数、議決権所有割合別、地域別、子会社業種別社数		196	-	
第4表	産業別、企業数、関係会社への投融资額等		6	2.4	
第5表	産業別、子会社・関連会社の増加・減少企業数及び国内・海外別保有社数		16	-	
第6表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、部門別売上高、営業費用、営業利益、モノの輸出額、モノの輸入額、総資産、子会社・関連会社の保有社数		7	0.7	
第7表	産業別、親会社業種別、議決権所有割合別、国内・海外別社数	表頭修正	11	-	
第8表	産業別、親会社業種別、親会社の経営形態別、連結対象関係別の企業数		2	-	

・ダウンロード数は、経済産業省HP(2016年11月～2017年2月)のもの

・秘匿割合は、「x」のセル数/集計表のセル合計数(企業数等秘匿不要の部分を除く)

第1巻〔総括表〕

第2表 産業別、従業者規模別、資本金規模別、企業数、総資産、売上高、付加価値額

Main data table with columns for industry, employee scale, capital scale, and various financial metrics. Includes sub-headers for '資本金規模別(百万円)' and '売上高計'.

「A」第1巻第3-1表にも掲載済み

「B」第1巻第3-1表にも掲載済み

「D」第1巻第4表にも掲載済み

「H」(1) 第1巻第1表にも掲載済み

「C」第2巻第4表にも掲載済み

「F」(1) 第1巻第1表にも掲載済み

「H」(2) 第1巻第1表にも掲載済み

「F」(2) 第1巻第1表にも掲載済み

「L」(2) 第1巻第1表にも掲載済み

「H」(3) 第1巻第1表にも掲載済み

「F」(3) 第1巻第1表にも掲載済み

「L」(3) 第1巻第1表にも掲載済み

「H」(4) 第1巻第1表にも掲載済み

「F」(4) 第1巻第1表にも掲載済み

「L」(4) 第1巻第1表にも掲載済み

小分類

第2巻 「企業間の関連及び海外取引に関する表」

第4表 産業別、従業者規模別、企業数、売上高及びモノの輸出額、売上原価、仕入高及びモノの輸入額

単位：百万円

Table with 12 columns: 企業数, 計, うち、関係会社, 売上高 (うち、モノの輸出額), 売上原価, 仕入高企業数, 仕入高 (うち、モノの輸入額). Rows include years from Heisei 22 to 26, and various industry categories like 製造業, 食品製造業, 畜産食品製造業, etc. A red circle highlights the '計' column for '090 食料品製造業' with a label '第1巻第2表「C」'.

第1巻「資産・負債及び純資産並びに固定資産の取得・除却、剰余金処分に係る表」
第3-2表 産業別、資本金規模別、企業数、固定資産の当期取得額・除却額

単位:百万円

	企業数	固定資産の増減				
		有形固定資産 の当期取得額	うち、 情報化投資	有形固定資産 の当期除却額	無形固定資産 の当期取得額	無形固定資産 の当期減少額
平成22年度	29,570	18,822,141	411,694	6,402,563	2,404,732	1,037,240
平成23年度	30,647	18,350,018	362,489	6,783,707	2,169,816	1,118,863
平成24年度	30,584	19,290,055	392,857	6,383,037	2,486,998	1,096,166
平成25年度	30,217	20,816,206	424,223	6,903,029	2,605,786	1,230,976
平成26年度	30,180	19,893,124	422,916	7,022,060	3,032,607	1,159,721
総合計	30,180	19,893,124	422,916	7,022,060	3,032,607	1,159,721
総合計	3千万円～5千万円未満	7,125	684,384	10,569	216,581	28,032
総合計	5千万円～1億円未満	10,654	1,625,610	19,813	513,997	37,088
総合計	1億円～3億円未満	5,402	1,769,367	21,398	627,064	109,420
総合計	3億円～5億円未満	2,760	1,226,219	18,836	275,059	110,436
総合計	5億円～10億円未満	875	783,035	17,188	219,669	128,687
総合計	10億円～50億円未満	2,060	2,260,785	36,074	494,701	292,417
総合計	50億円～100億円未満	561	1,315,270	40,601	346,162	296,278
総合計	100億円以上	743	10,228,454	258,437	4,328,827	1,892,106
合計		28,758	18,149,112	398,125	6,437,107	2,898,807
合計	3千万円～5千万円未満	6,798	647,899	10,227	208,381	26,271
合計	5千万円～1億円未満	10,169	1,540,022	18,520	482,330	86,263
合計	1億円～3億円未満	5,141	1,499,029	19,972	463,125	162,658
合計	3億円～5億円未満	2,622	1,166,739	18,224	256,198	105,440
合計	5億円～10億円未満	833	728,859	16,616	189,175	122,069
合計	10億円～50億円未満	1,948	2,102,177	33,576	423,124	281,724
合計	50億円～100億円未満	533	1,220,719	36,728	314,536	281,218
合計	100億円以上	714	9,243,668	244,262	4,100,238	1,833,164
鉱業、採石業、砂利採取業	39	66,364	257	8,851	1,103	x
鉱業、採石業、砂利 3千万円～5千万円未満	10	x	-	601	25	7
鉱業、採石業、砂利 5千万円～1億円未満	12	5,620	-	x	3	1
鉱業、採石業、砂利 1億円～3億円未満	7	6,806	x	1,855	54	94
鉱業、採石業、砂利 3億円～5億円未満	1	x	x	-	-	-
鉱業、採石業、砂利 5億円～10億円未満	1	x	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利 10億円～50億円未満	4	8,826	-	17	154	1
鉱業、採石業、砂利 50億円～100億円未満	4	42,301	x	x	867	x
製造業	12,931	10,274,404	90,325	3,354,860	1,233,488	488,798
製造業 3千万円～5千万円未満	3,043	337,757	2,438	56,912	6,115	3,944
製造業 5千万円～1億円未満	4,501	698,542	5,589	146,084	20,228	8,243
製造業 1億円～3億円未満	2,091	709,537	3,734	192,199	42,937	23,000
製造業 3億円～5億円未満	1,253	706,601	3,751	121,907	28,280	8,242
製造業 5億円～10億円未満	332	250,407	1,443	36,717	11,152	4,056
製造業 10億円～50億円未満	979	1,090,707	8,697	237,248	68,122	17,596
製造業 50億円～100億円未満	296	629,534	6,315	159,148	117,926	25,534
製造業 100億円以上	436	5,851,319	58,358	2,404,645	938,728	398,183
090 食料品製造業	1,480	688,352	5,646	119,715	34,356	16,673
090 食料品製造業 3千万円～5千万円未満	427	67,940	264	9,935	402	1,132
090 食料品製造業 5千万円～1億円未満	547	106,807	816	13,972	1,323	528
090 食料品製造業 1億円～3億円未満	251	106,807	816	13,972	1,323	528
090 食料品製造業 3億円～5億円未満	95	33,835	127	5,510	1,600	867
090 食料品製造業 5億円～10億円未満	30	97,436	751	33,862	7,240	1,270
090 食料品製造業 10億円～50億円未満	92	48,052	147	6,546	1,269	1,457
090 食料品製造業 50億円～100億円未満	17	204,887	2,873	28,077	19,841	10,212
090 食料品製造業 100億円以上	21	170,953	601	28,479	8,553	6,316
091 畜産食料品製造業	285	3,058	11	654	20	956
091 畜産食料品 3千万円～5千万円未満	59	17,209	376	3,307	184	24
091 畜産食料品 5千万円～1億円未満	94	16,926	100	6,486	181	156
091 畜産食料品 1億円～3億円未満	66	10,569	-	-	124	42
091 畜産食料品 3億円～5億円未満	28	6,806	-	-	512	476
091 畜産食料品 5億円～10億円未満	8	28,200	-	-	1,612	415
091 畜産食料品 10億円～50億円未満	23	x	x	x	x	x
091 畜産食料品 50億円～100億円未満	2	x	x	x	x	x
091 畜産食料品 100億円以上	5	x	-	x	x	x
092 水産食料品製造業	195	33,276	228	10,220	535	648
092 水産食料品 3千万円～5千万円未満	82	5,667	60	1,081	36	72
092 水産食料品 5千万円～1億円未満	77	16,225	105	2,269	68	180
092 水産食料品 1億円～3億円未満	20	6,001	26	670	19	25
092 水産食料品 3億円～5億円未満	8	1,221	20	112	28	9
092 水産食料品 5億円～10億円未満	2	-	-	-	-	-
092 水産食料品 10億円～50億円未満	6	4,162	17	6,088	384	362
093 精穀・製粉業	41	23,744	97	564	1,054	104
093 精穀・製粉業 小分類						
093 精穀・製粉業 3千万円～5千万円未満	5	165	-	3	1	3
093 精穀・製粉業 5千万円～1億円未満	11	2,009	-	131	172	2
093 精穀・製粉業 1億円～3億円未満	9	867	2	4	15	-
093 精穀・製粉業 3億円～5億円未満	7	1,184	10	150	33	x
093 精穀・製粉業 5億円～10億円未満	4	677	77	14	93	-
093 精穀・製粉業 10億円～50億円未満	3	x	8	x	x	-
093 精穀・製粉業 50億円～100億円未満	2	x	-	x	x	x
099 その他の食料品製造業	959	460,379	4,720	80,452	24,214	9,605
099 その他の食料品 3千万円～5千万円未満	281	59,050	193	8,197	345	101
099 その他の食料品 5千万円～1億円未満	365	71,364	335	8,265	899	322
099 その他の食料品 1億円～3億円未満	156	68,942	399	8,080	1,814	882
099 その他の食料品 3億円～5億円未満	52	23,685	96	2,986	467	x
099 その他の食料品 5億円～10億円未満	16	26,919	x	4,873	995	391
099 その他の食料品 10億円～50億円未満	60	x	702	x	x	493
099 その他の食料品 50億円～100億円未満	15	x	x	x	x	x
099 その他の食料品 100億円以上	14	102,732	2,873	22,280	13,814	6,012
100 飲料・たばこ・飼料製造業	190	275,238	1,136	115,543	10,904	4,766
100 飲料・たばこ 3千万円～5千万円未満	26	9,389	10	810	94	212
100 飲料・たばこ 5千万円～1億円未満	57	15,041	154	2,744	245	27
100 飲料・たばこ 1億円～3億円未満	35	44,218	36	2,533	999	239
100 飲料・たばこ 3億円～5億円未満	25	34,320	46	4,730	349	93
100 飲料・たばこ 5億円～10億円未満	6	8,422	-	118	118	50
100 飲料・たばこ 10億円～50億円未満	24	23,356	129	2,133	1,370	400
100 飲料・たばこ 50億円～100億円未満	7	15,508	131	1,081	586	191
100 飲料・たばこ 100億円以上	10	124,984	630	101,394	7,143	3,554

「E」第1巻第1表にも掲載済み

「E」①

「E」第1巻第2表にも掲載済み
(資本金規模別)

「E」②

「E」③

「E」④

第1巻 〔事業内容に関する表〕

第4表 産業別、資本金規模別、企業数、売上高、経常利益、当期純利益、付加価値額、営業費用、営業利益、営業外収益、営業外費用

単位:百万円

Table with columns for industry/type, number of companies, sales, operating profit, net profit, value added, operating expenses, operating profit, operating income, operating expenses, and others. Includes sub-headers for '営業費用' and '費用の内訳'.

「E」第1巻第2表にも掲載済み (資本金規模別)

「E」第1巻第1表にも掲載済み

Table showing detailed financial data for various categories, with circled values and arrows pointing to specific data points.

Table showing detailed financial data for various categories, with circled values and arrows pointing to specific data points.

Table showing detailed financial data for various categories, with circled values and arrows pointing to specific data points.

Table showing detailed financial data for various categories, with circled values and arrows pointing to specific data points.

第2巻【事業の多角化に関する表】

第2表 産業別、事業形態別、企業数、部門別売上高、営業費用、費用の内訳、情報処理・通信費、支払リース料、営業利益、営業外収益、営業外費用、経常利益、当期純利益、付加価値額

単位:百万円

単位:百万円

Table with columns for '売上高' (Sales), '営業費用' (Operating Expenses), and '費用の内訳' (Expense Breakdown). Rows include various business categories like '食品製造業' (Food Manufacturing) and '飲料・たばこ・飼料製造業' (Beverage, Tobacco, and Feed Manufacturing). The table contains a large volume of numerical data, with some cells highlighted in red and containing codes like 'E', 'F', 'M', 'J', 'G', 'K', 'L' and circled numbers (1-4).

第1巻第1表にも掲載済み

第1巻〔資産・負債及び純資産並びに固定資産の取得・除却、剰余金処分に関する表〕
 第3-2表 産業別、資本金規模別、企業数、固定資産の当期取得額・除却額

		固定資産の増減					
		企業数	の有形固定資産 当期取得額	のうち、 情報化投資	の有形固定資産 当期除却額	の無形固定資産 当期取得額	の無形固定資産 当期減少額
総合計		○	○	○	○	○	○
合計		○	○	○	○	○	○
鉱業、採石業、砂利採取業		○	○	○	○	○	○
総合計		○	○	○	○	○	○
合計		○	○	○	○	○	○
鉱業、採石業、砂利採取業	大分類	○	○	○	○	○	○
製造業	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
	3千万円～5千万円未満	○	○	○	○	○	○
	5千万円～1億円未満	○	○	○	○	○	○
	1億円～3億円未満	○	○	○	○	○	○
	3億円～5億円未満	○	○	○	○	○	○
	5億円～10億円未満	○	○	○	○	○	○
	10億円～50億円未満	○	○	○	○	○	○
	50億円～100億円未満	○	○	○	○	○	○
	100億円以上	○	○	○	○	○	○
	小分類	×	×	×	×	×	×
	3千万円～5千万円未満	×	×	×	×	×	×
	5千万円～1億円未満	×	×	×	×	×	×
	1億円～3億円未満	×	×	×	×	×	×
	3億円～5億円未満	×	×	×	×	×	×
	5億円～10億円未満	×	×	×	×	×	×
	10億円～50億円未満	×	×	×	×	×	×
	50億円～100億円未満	×	×	×	×	×	×
	100億円以上	×	×	×	×	×	×
電気・ガス業	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
情報通信業	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
卸売業	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
小売業	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
物品賃貸業	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
学術研究、専門・技術サービス業	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
飲食サービス業	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
生活関連サービス業、娯楽業	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
個人教授所	大分類	○	○	○	○	○	○
サービス業(その他のサービス業を除く)	大分類	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○
サービス業(その他のサービス業)		○	○	○	○	○	○
その他の産業		○	○	○	○	○	○

第1巻 〔事業内容に関する表〕

第4表 産業別、資本金規模別、企業数、売上高、経常利益、当期純利益、付加価値額、営業費用、営業利益、営業外収益、営業外費用

	企業数	売上高	経常利益	当期純利益	付加価値額	営業費用		費用の内訳						情報処理・通信費	支払リース料	営業利益	営業外収益	営業外費用	うち、支払利息等
						計	売上原価	販売費及び一般管理費	広告宣伝費	荷造運搬費	減価償却費	給与総額	福利厚生費						
総合計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鉱業、採石業、砂利採取業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鉱業、採石業、砂利採取業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
製造業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3千万円～5千万円未満	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5千万円～1億円未満	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1億円～3億円未満	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3億円～5億円未満	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5億円～10億円未満	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10億円～50億円未満	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50億円～100億円未満	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
100億円以上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小分類	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
3千万円～5千万円未満	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
5千万円～1億円未満	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
1億円～3億円未満	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
3億円～5億円未満	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
5億円～10億円未満	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
10億円～50億円未満	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
50億円～100億円未満	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
100億円以上	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
電気・ガス業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報通信業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
卸売業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小売業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
物品賃貸業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学術研究、専門・技術サービス業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飲食サービス業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生活関連サービス業、娯楽業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人教授所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
サービス業(その他のサービス業を除く)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
サービス業(その他のサービス業)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の産業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第2巻〔企業間の関連及び海外取引に関する表〕

第4表 産業別、従業者規模別、企業数、売上高及びモノの輸出額、売上原価、仕入高及びモノの輸入額

		企業数	売上高			売上原価	仕入高企業数	仕入高			
			計	うち、関係会社	うち、モノの輸出額			計	うち、関係会社	うち、モノの輸入額	
											うち、関係会社
総合計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鉱業、採石業、砂利採取業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
製造業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	50人～99人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	100人～199人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	200人～299人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	300人～499人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	500人～999人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1000人以上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	小分類	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	50人～99人	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	100人～199人	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	200人～299人	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	300人～499人	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	500人～999人	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	1000人以上	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
電気・ガス業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報通信業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
卸売業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小売業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
物品賃貸業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学術研究、専門・技術サービス業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飲食サービス業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生活関連サービス業、娯楽業	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人教授所	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
サービス業(その他のサービス業を除く)	大分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
サービス業(その他のサービス業)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の産業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企活調査に関する見直し内容の周知プロセスについて

周知

- **パブコメ**：平成28年11月14日～12月16日に実施。経済産業省のHPにおいて、企活調査のトップページ「お知らせ」欄に掲載（期間中の訪問者数は、3,500件）。更に、28年度の二次利用実施者に対し、パブコメが掲載されていることを周知。
- **省内合議**：平成28年11月14日にメールにより連絡。

要望等

- **パブコメ**：平成28年12月16日締切（コメントは3件）。「調査票の注意書き欄に対する意見（利害関係・・・という記述は不適切）」、「e-Govにおける文字入力制限（80文字）に関する要望」、「指名委員会等設置会社、ストックオプシオン制度に関する調査項目の継続要望」。
- **省内合議**：「ストックオプシオン制度、指名委員会等設置会社の見直し及び新規の調査項目の要望（産業組織課）」、「表章の見直し案と二次利用によるデータ提供についての質問（北海道局）」。

改正案

- **パブコメ回答**：平成29年1月13日に回答を掲載。
- **省内合議**：「産業組織課と調整を図った結果、見直し案を修正し、改正案として諮問」「各経済産業局あて、二次利用申請におけるデータ提供に変更なしの回答」。

統計精度の向上、審査の充実について

第1巻		第2巻	
第2表	第3-1表	第3-2表	第4表
7日/人	4日/人	3日/人	2日/人
			4日/人
			3日/人

秘匿作業 (作業期間約2か月程度)

- 1) 一次秘匿()の確認
()企業数が1または2である調査項目について、個々の企業の秘密が漏れる恐れがあるので、該当するセルを秘匿する。
- 2) 二次秘匿作業：
一次秘匿のある業種内における「お供秘匿()」
()逆算によって個々のデータが特定出来ないようにする措置。
- 3) 三次秘匿作業：
二次秘匿における業種間の秘匿
小分類間のお供秘匿
中分類間のお供秘匿
大分類間のお供秘匿
今回変更予定の業計表は、 ~ の作業を規模区分別にも実施
横計秘匿の作業・確認
ダブルチェック(秘匿箇所を少なく出来ないかを確認)
- 4) 製表作業：
秘匿箇所を「x」に置き換え、製表

上記の6つの統計表の
秘匿作業だけで
30人日の工数



(1) 統計精度の向上

- ・エラーチェックの充実
要因分析(格付け変更、回収率)
疑義照会の精緻化

(2) 公表資料の充実

- ・関心の高い話題に対する分析
- ・わかりやすい分析資料の作成

(3) 早期公表

- ・確報公表(速報の8ヶ月後)の前倒し
- ・他の統計との連携利用の早期開始
- ・データ移送先(4統計)への早期提供

秘匿作業は職員2人によるダブルチェック体制で実施しているため、上記の工程(日/人)の合計を3割増しで算出。
23日×1.3人=30人日

統計作成における作業工程の最適なりソース配分により、統計の有用性を高める